

[標準様式例 7-3]

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	R 1 関東堤防被災調査検討業務
業 務 概 要	本業務は、「令和元年10月台風19号（以下、「今次出水」という。）」により堤防決壊等の甚大な被害が発生した荒川水系越辺川・都幾川、那珂川水系那珂川及び久慈川水系久慈川において、堤防決壊のメカニズムを明らかにすると共に、本復旧工法の検討を行うものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 石原 康弘 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契 約 年 月 日	令和2年2月18日
契 約 業 者 名	(一財)国土技術研究センター
契 約 業 者 の 住 所	東京都港区虎ノ門3丁目12番1号
契 約 金 額	33,044,000円(税込み)
予 定 価 格	33,044,000円(税込み)
随意契約によることとした理由	<p>本件は、関東地方整備局風水害対策本部（R1.10台風19号接近に伴う体制）本部長指令第27号に基づき、台風19号の降雨により発生した荒川水系越辺川・都幾川及び那珂川・久慈川の堤防決壊について、被災原因の究明及び対応策の検討を行うものである。</p> <p>本件は早急に調達を行う必要があり、緊急の必要により競争に付することができないため、河川における全国的な被災事例、対応策事例などの調査・検討の実績を有し、河川堤防に関して高度な技術力を持つ上記業者と緊急随意契約を行うものである。</p>
業 務 場 所	関東地方整備局
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 (自)	令和元年10月14日
履 行 期 間 (至)	令和2年 3月20日
備 考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。